

平成 20 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 3 月 3 日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札証
 コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 有坂 欣明 TEL (011) 280 - 2266
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 4 月 3 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 4 月 4 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 4 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 1 月期の業績 (平成 19 年 1 月 21 日～平成 20 年 1 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期	38,274	△1.3	750	△19.8	743	△11.9	573	180.0
19 年 1 月期	38,789	△2.4	935	192.7	844	188.1	205	258.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 1 月期	59.21	34.91	8.2	0.7	2.0
19 年 1 月期	15.75	-	3.8	0.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 1 月期 - 百万円 19 年 1 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期	99,121	7,103	7.2	525.17
19 年 1 月期	101,337	6,869	6.8	496.80

(参考) 自己資本 20 年 1 月期 7,103 百万円 19 年 1 月期 6,869 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期	△107	26	△1,134	9,013
19 年 1 月期	3,769	702	△2,266	10,228

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 1 月期	-	-	-	6.00	6.00	50	38.1	1.2
20 年 1 月期	-	-	-	5.00	5.00	42	8.4	1.0
21 年 1 月期 (予想)	-	-	-	5.00	5.00		34.5	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 19 年 1 月期の 1 株当たり配当金には、創立 35 周年記念配当 1 円 00 銭が含まれております。

3. 21 年 1 月期の業績予想 (平成 20 年 1 月 21 日～平成 21 年 1 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,300	△6.8	360	△18.0	370	△16.4	60	△75.0	7.20
通期	37,000	△3.3	640	△14.6	630	△15.2	200	△65.1	14.47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、16 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20 年 1 月期	8,679,800 株	19 年 1 月期	8,679,800 株
②期末自己株式数	20 年 1 月期	351,376 株	19 年 1 月期	347,032 株

(注)1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 4、5 ページを参照ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円
	期末	年間	
A 種優先株式	円 銭	円 銭	
19 年 1 月期	30.00	30.00	80
20 年 1 月期	30.00	30.00	80
21 年 1 月期 (予想)	30.00	30.00	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済情勢は、全般的には穏やかな景気拡大傾向が続くものと思われましたが、米国を震源とするサブプライム問題の余波は予想をはるかに上回るものがあり、円高や株価の乱高下など相変わらず米国経済に振回された一年となりました。更に、偽装に係わる住や食の安全不安が実体経済にも負の影を落としていることは否めません。また、北海道経済においても住宅建築や公共工事の分野で後退感が伺われ、総体的には概ね横ばいの推移とはいえ期待感を抱かせるものではありませんでした。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境の中、当期は会社設立 35 周年の節目の年であり、また中期 3 年計画の最終年度としてその計画数値の達成を目指してまいりましたが、2 つの地域営業部と 5 つの戦略営業部とのコラボレーションを積極的に推し進め、特に 15 年目を迎えたスペースシステム事業の分野では、アセットバランスに配慮した所有施設の信託受益権方式による売却や、関連施設のより効率的な活用を視野に入れた多様な資産管理業務に進出するなど新しい試みを実現しました。全般的には、信用リスク管理の徹底と資金調達コストの低減に意を用い、収益重視の受注方針を貫いてきたところです。

当期の営業業績面では、受注高の契約種別ではリース契約 (対前期比 108.5%)、割賦契約 (対前期比 112.7%) が前期を上回りましたが、それ以外は下回る結果となりました。また、地域別・専門別では東日本営業部 (対前期比 112.7%) と医療関連営業部 (対前期比 121.4%)、車両営業部 (対前期比 113.2%) が、商品別では輸送用機械 (対前期比 116.0%) や事務用機器 (対前期比 132.1%) が好調でした。

資金面ではメインバンクを頂点とする分散型間接調達を推し進める傍ら、調達コスト低減への積極的取組として総額 100 億円の大型シンジケートローンを組成するとともに、直接調達面では ABS (資産担保証券) や私募債方式での社債発行等によりコスト重視の効率的な調達を目指してきました。

その結果、当期の業績は、総受注高 33,818 百万円 (対前期比 106.5%)、売上高 38,274 百万円 (対前期比 98.7%)、経常利益 743 百万円 (対前期比 88.1%) となりましたが、当期純利益は、賃貸用不動産の売却益が 462 百万円発生したことから、573 百万円 (対前期比 280.0%) と大幅に増加いたしました。

また、従業員福利厚生制度充実の一環として、経済的・社会的背景を踏まえた退職金年金制度の見直しを行い、平成 19 年 6 月より「確定拠出年金制度」へ移行いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、経済全般的には昨年から継続的に外需牽引型の比較的好調な推移が見られますが、頼みの米国経済に後退感が出てきている事、個人消費や住宅投資には当面明るい材料は見当たらないこと等から先行き不安感は拭えません。また、道内経済においては、「北海道洞爺湖サミット」を北海道躍進の契機と捉え、道民一丸となってその成功を願っているところです。

当社といたしましては、このような状況下で第一に営業部門においては、新しい段階を迎え

たスペースシステム事業の専門化・多角化に対応するため「スペースシステム事業部」を設立し、1 事業部、2 地域営業部、4 戦略営業部体制といたしました。今後は、各営業部門間や事業部との間でより有機的なネットワークを構築し全社力を合わせ収益増大のチャンスをきめ細かく追求していく所存です。

また、第二に管理部門では、リスク管理委員会が中心となり内部統制システムの構築を確実に推し進めるとともに、新リース会計基準への対応やディスクロージャの充実など内外からのより専門性の高い要請に的確に答えていくため従来の「理財部」を「経理部」と「財務部」に分割いたしました。同時に、「北海道洞爺湖サミット」の主要テーマでもあります環境問題への取組として ISO 14001 取得を目指してまいります。

一方、資金面においては金利動向に配慮し、ここ数年来注力している ABS 等の直接調達の推進やシンジケートローンの積極活用により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を両立させ、より安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

企業の社会的責任が厳しく問われる中、内部統制システムの構築やリース会計基準の変更等大きな課題を抱えての一年となりますが、一步一步粘り強く確実に克服していく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益 1,149 百万円、賃貸資産減価償却費 15,325 百万円、賃貸資産売却による収入 3,111 百万円等の増加に対し、賃貸資産取得による支出 18,256 百万円、利息の支払額 1,722 百万円、仕入債務の減少額 1,162 百万円等の減少により 107 百万円の減少 (前年同期比 3,877 百万円減) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出 20 百万円、社用資産の取得による支出 10 百万円の減少に対し、定期預金の差引減少額 44 百万円、投資有価証券売却による収入 17 百万円等の増加により 26 百万円の増加 (前年同期比 676 百万円減) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の差引増加額 1,912 百万円の増加に対し、短期借入金の減少額 1,350 百万円、リース債権流動化の返済による支出 1,300 百万円、長期借入金の差引減少額 265 百万円等の減少により、1,134 百万円の減少 (前年同期比 1,132 百万円増) となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比 1,216 百万円減少し 9,013 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA・ROE並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、前期に発行した A 種優先株の第一回目の償還年度を来期に迎えることから、定められた範囲内での償還準備金の積立てや将来に向けての財務基盤充

実に振り向けてまいります。

(4) 事業等のリスク

*債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均 5 年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

*金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

*資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

*賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

*投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

*情報システムに関するリスク

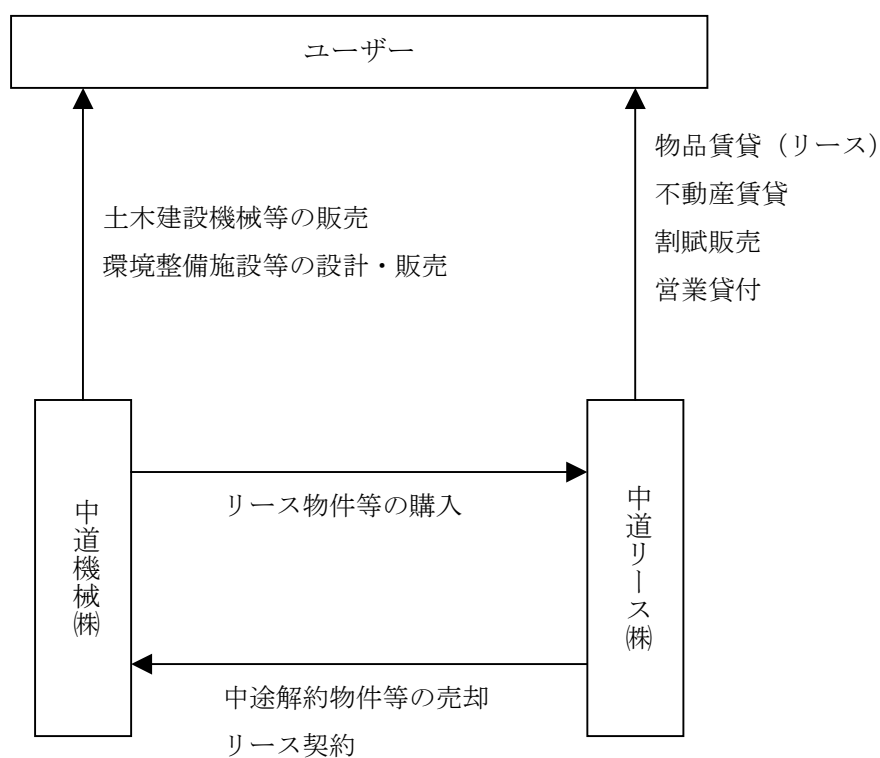
当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械㈱（その他の関係会社）の 2 社で構成されております。当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。中道機械㈱は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売、レンタル業及び骨材・生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っています。

なお、当社は中道機械㈱よりリース資産等の購入を行い、中道機械㈱に対してはレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件の売却を行っております。

（事業系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

一昨年実施した第三者割当増資による株主資本の充実や様々な環境の変化を踏まえ、更なる発展を目指してまいります。

主たる課題として、(イ)「収益重視とバランスの取れた資産拡大」、(ロ)「資金コストの低減」、(ハ)「信用コスト(不良債権)の削減」の三つを掲げ、全体的には効率的かつ機能的な企業活動の実践を目指しております。

- (イ) 市場金利の上昇局面を意識しながら期間別に三つのゾーンを設け、地域的・業種的な分散とともに、短期ゾーン(3年以内)では物件与信を主体とした積極的なリスクテイクを、中期ゾーン(4~6年)ではフルペイリースを中心とした資産の拡大を、長期ゾーン(7年以上)ではスペースシステム事業を核とした安定的な運用を目指します。
- (ロ) 資本増強による信用力向上を最大限に活用し、先ず調達の大部分を占める間接調達での成果を目指すとともに、ABSやシンジケートローン、社債の発行など多様な調達手段を効果的に組み合わせ全体的なコスト低減をはかります。更に、新たな調達手法の研究やより合理的な金利変動リスクの制御にも取り組んでまいります。
- (ハ) 独立した審査部門として審査室の役割を明確にし、主に企業与信の分野での審査能力の向上をはかる事はもちろん、全社的な与信業務をつかさどり、ユーザー格付にもとづく適切なリスク分散の管理や与信コストの見積もりによる全体的なリスク量のコントロールなど計数面からも信用コスト削減を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、平成22年1月期から適用になる「新リース会計基準」への対応や、同様に「内部統制システム」の構築が挙げられますが、それぞれ専門部署が中心となり作業を進めております。

(4) 受注高の状況

(イ) 種類別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 33 期 (平成 17年1月期)	第 34 期 (平成 18年1月期)	第 35 期 (平成 19年1月期)	第 36 期 (当期) (平成20年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
リース契約	17,538	15,532	17,101	18,562	108.5	54.9
割賦契約	14,043	13,220	12,184	13,732	112.7	40.6
金融契約	923	924	1,735	1,264	72.9	3.7
スペースシステム	1,421	1,960	727	260	35.8	0.8
合 計	33,925	31,636	31,747	33,818	106.5	100.0

(ロ) 地域別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 33 期 (平成 17年1月期)	第 34 期 (平成 18年1月期)	第 35 期 (平成 19年1月期)	第 36 期 (当期) (平成20年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
道 央	11,574	11,559	12,400	10,886	87.8	32.2
地 方	6,320	4,122	4,465	4,940	110.6	14.6
北海道計	17,894	15,681	16,865	15,826	93.8	46.8
東 京	7,757	8,474	8,085	10,805	133.6	32.0
東 北	8,274	7,481	6,797	7,187	105.7	21.2
本州計	16,031	15,955	14,882	17,992	120.9	53.2
合 計	33,925	31,636	31,747	33,818	106.5	100.0

(ハ) 商品別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 33 期 (平成 17年1月期)	第 34 期 (平成 18年1月期)	第 35 期 (平成 19年1月期)	第 36 期 (当期) (平成20年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
商業用店舗設備	1,685	1,550	1,521	1,577	103.7	4.7
建設関連機械	6,483	5,043	5,592	5,910	105.7	17.5
輸送用機械	10,550	11,267	11,567	13,417	116.0	39.6
事務用機器	1,713	1,522	1,343	1,774	132.1	5.2
産業工作機械	700	489	307	345	112.4	1.0
食品加工機械	520	338	154	290	188.3	0.9
医療用機器	3,764	2,059	3,546	3,586	101.1	10.6
サービス業用機器	5,133	5,658	4,603	4,596	99.8	13.6
スペースシステム	1,421	1,960	727	260	35.8	0.8
そ の 他 (金 融)	1,956 (923)	1,750 (924)	2,387 (1,735)	2,063 (1,264)	86.4 (72.9)	6.1 (3.7)
合 計	33,925	31,636	31,747	33,818	106.5	100.0

4. 財務諸表

比較貸借対照表
(平成20年1月20日現在)

(単位 千円)

科 目	前 期	当 期	増 減 額	科 目	前 期	当 期	増 減 額
	平成19年1月20日 現 在	平成20年1月20日 現 在			平成19年1月20日 現 在	平成20年1月20日 現 在	
流動資産	42,271,956	40,125,597	-2,146,359	流動負債	41,819,834	37,118,361	-4,701,473
現金及び預金	10,673,136	9,329,576	-1,343,559	支払手形	2,909,728	2,379,507	-530,221
受取手形	610,412	398,521	-211,890	買掛金	3,132,957	2,501,276	-631,681
割賦債権	24,743,936	24,741,094	-2,842	短期借入金	8,020,000	6,670,000	-1,350,000
営業貸付金	2,990,883	2,813,518	-177,365	長期借入金1年以 内 返 済	22,813,620	20,351,702	-2,461,918
貸貸料等未収入金	3,124,767	2,759,062	-365,705	社債(1年内償還) 小口債権販売長期支払 債務(1年以内返済)	755,000	1,240,000	485,000
前払費用	134,140	159,470	25,330	未払金	1,040,582	562,863	-477,719
繰延税金資産	51,879	55,595	3,715	未払法人税等	223,853	277,516	53,664
未収収益	8,718	8,485	-232	未払費用	323,370	496,569	173,199
短期貸付金	10,189	7,247	-2,942	未払費用	163,747	177,463	13,717
その他	178,463	58,740	-119,723	貸貸料等前受金	648,735	755,835	107,100
貸倒引当金	-254,567	-205,712	48,855	預り金	178,242	86,549	-91,693
固定資産	58,964,335	58,868,420	-95,915	前受収益	12,818	12,818	-
有形固定資産	53,022,425	53,282,124	259,699	割賦未実現利益	1,532,452	1,550,686	18,234
賃貸資産	52,834,687	53,102,353	267,666	役員賞与引当金	15,430	19,250	3,820
リース資産	39,613,068	41,316,936	1,703,868	賞与引当金	49,300	36,325	-12,975
建 物	7,609,128	6,927,182	-681,946	固定負債	52,647,583	54,898,966	2,251,383
構 築 物	761,341	666,674	-94,667	社 債	5,880,000	7,360,000	1,480,000
土 地	4,851,150	4,191,562	-659,589	長期借入金	34,214,051	36,410,726	2,196,676
社用資産	187,738	179,771	-7,967	小口債権販売長期支払 支 払 債 務 (1年以内返済)	4,258,301	3,435,775	-822,526
建 物	40,457	35,871	-4,586	受取保証金	33,132	39,932	6,800
構 築 物	5,060	6,909	1,849	営業受取保証金	8,073,178	7,484,281	-588,897
什器備品	72,221	75,628	3,408	長期未払金	70,393	65,553	-4,840
土 地	70,001	61,363	-8,638	その他	118,529	102,699	-15,830
無形固定資産	1,374,452	1,243,872	-130,580	負債合計	94,467,417	92,017,327	-2,450,090
リース資産	1,264,128	1,164,216	-99,912				
ソフトウェア	105,758	75,090	-30,668	純資産の部			
電話加入権	4,565	4,565	-	株主資本	6,605,617	7,047,636	442,019
投資その他の資産	4,567,458	4,342,424	-225,033	資本金	2,297,430	2,297,430	-
投資有価証券	1,417,806	1,087,209	-330,596	資本剰余金	2,137,430	2,137,430	-
関係会社株式	237,407	213,666	-23,741	資本準備金	2,137,430	2,137,430	-
出 資 金	14,330	7,330	-7,000	利益剰余金	2,284,290	2,727,532	443,241
長期貸付金	9,239	8,534	-705	利益準備金	140,400	140,400	-
固定化営業債権	317,086	507,502	190,416	その他利益剰余金	2,143,890	2,587,132	443,241
長期前払費用	303,057	242,425	-60,632	別途積立金	1,901,000	1,901,000	-
繰延税金資産	22,356	277,625	255,269	繰越利益剰余金	242,890	686,132	443,241
営業差入保証金	2,237,301	2,051,677	-185,624	自己株式	-113,533	-114,756	-1,222
その他	143,538	203,519	59,981	評価・換算差額等	263,567	55,732	-207,834
貸倒引当金	-134,662	-257,063	-122,401	その他有価証券評価 差額金	263,567	55,732	-207,834
繰延資産	100,310	126,678	26,368				
社債発行費	100,310	126,678	26,368	純資産合計	6,869,184	7,103,368	234,185
資産合計	101,336,601	99,120,696	-2,215,905	負債純資産合計	101,336,601	99,120,696	-2,215,905

中道リース(株)(8594)平成20年1月期決算短信(非連結)
比較損益計算書

(単位 千円)

	第35期		第36期		前年比
	自平成18年1月21日 至平成19年1月20日		自平成19年1月21日 至平成20年1月20日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	38,788,527	100.0%	38,273,810	100.0%	98.7%
賃貸料収入	21,338,006	55.0%	21,123,548	55.2%	99.0%
割賦売上高	14,760,639	38.1%	14,426,201	37.7%	97.7%
営業貸付収益	128,021	0.3%	135,374	0.4%	105.7%
受取手数料	57,884	0.1%	42,522	0.1%	73.5%
その他の売上高	2,503,977	6.5%	2,546,164	6.7%	101.7%
売上原価	36,204,550	93.3%	35,713,676	93.3%	98.6%
賃貸原価	18,458,769	47.6%	18,330,201	47.9%	99.3%
割賦原価	13,640,830	35.2%	13,347,996	34.9%	97.9%
資金原価	1,833,611	4.7%	1,716,728	4.5%	93.6%
その他の売上原価	2,271,340	5.9%	2,318,750	6.1%	102.1%
売上総利益	2,583,977	6.7%	2,560,134	6.7%	99.1%
販売費及び一般管理費	1,649,022	4.3%	1,810,389	4.7%	109.8%
営業利益	934,956	2.4%	749,744	2.0%	80.2%
営業外収益	32,335	0.1%	28,152	0.1%	87.1%
受取利息	432		440		101.7%
受取配当金	24,002		22,705		94.6%
その他の営業外収益	7,900		5,007		63.4%
営業外費用	123,748	0.3%	34,907	0.1%	28.2%
支払利息	42,071		34,688		82.5%
株式交付費	11,277		-		-
新株発行関連費用	68,969		-		-
その他の営業外費用	1,432		219		15.3%
経常利益	843,542	2.2%	742,989	1.9%	88.1%
特別利益	323,564	0.8%	478,931	1.3%	148.0%
投資有価証券売却益	320,184		9,957		3.1%
固定資産売却益	506		462,239		-
償却債権取立益	2,874		6,735		234.4%
特別損失	655,600	1.7%	72,551	0.2%	11.1%
役員退職金	-		6,340		-
関係会社株式評価損	145,733		-		-
投資有価証券評価損	-		17,454		-
減損損失	495,061		11,574		2.3%
固定資産売却除却損	14,806		82		0.6%
繰上弁済違約金	-		12,025		-
退職給付制度終了損	-		25,076		-
税引前当期純利益	511,507	1.3%	1,149,370	3.0%	224.7%
法人税・住民税及び事業税	310,103	0.8%	635,063	1.7%	204.8%
法人税等調整額	-3,169	0.0%	-116,804	-0.3%	-
過年度法人税等	-	-	58,373	0.2%	-
当期純利益	204,573	0.5%	572,738	1.5%	280.0%

(注)資金原価

支払利息	1,835,821千円	1,723,777千円
受取利息	2,210千円	7,049千円

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月20日残高	799,200	639,200	639,200
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,498,230	1,498,230	1,498,230
事業年度中の変動額合計	1,498,230	1,498,230	1,498,230
平成19年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月20日残高	140,400	1,881,000	94,907	2,116,307	112,170	3,442,537
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,996,460
別途積立金の積立		20,000	20,000	-		-
剰余金の配当			36,589	36,589		36,589
当期純利益			204,573	204,573		204,573
自己株式の取得					1,364	1,364
事業年度中の変動額合計	-	20,000	147,984	167,984	1,364	3,163,080
平成19年1月20日残高	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月20日残高	376,726	376,726	3,819,263
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,996,460
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			36,589
当期純利益			204,573
自己株式の取得			1,364
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	113,160	113,160	113,160
事業年度中の変動額合計	113,160	113,160	3,049,920
平成19年1月20日残高	263,567	263,567	6,869,184

当事業年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成20年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月20日残高	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			129,497	129,497		129,497
当期純利益			572,738	572,738		572,738
自己株式の取得					1,222	1,222
事業年度中の変動額合計	-	-	443,241	443,241	1,222	442,019
平成20年1月20日残高	140,400	1,901,000	686,132	2,727,532	114,756	7,047,636

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月20日残高	263,567	263,567	6,869,184
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			129,497
当期純利益			572,738
自己株式の取得			1,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	207,834	207,834	207,834
事業年度中の変動額合計	207,834	207,834	234,185
平成20年1月20日残高	55,732	55,732	7,103,368

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	前事業年度 平成19年1月期	当事業年度 平成20年1月期
	自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日	自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	511,507	1,149,370
賃貸資産減価償却費	15,549,766	15,325,105
賃貸資産売却却損	262,148	130,921
賃貸不動産売却却損益	10,616	462,239
社用資産減価償却費	42,476	44,566
減損損失	495,061	11,574
貸倒引当金の増加(減少)額	246,093	73,546
退職給付引当金及び賞与引当金の増加(減少)額	38,480	12,975
投資有価証券売却損益	320,184	9,957
投資有価証券評価損	-	17,454
関係会社株式評価損	145,733	-
受取利息及び受取配当金	24,435	23,145
資金原価及び支払利息	1,875,682	1,751,416
株式交付費及び関連費用	80,246	-
割賦債権の(増加)減少額	1,901,747	254,132
営業貸付債権の(増加)減少額	222,047	177,365
賃貸資産取得による支出	17,958,127	18,256,323
賃貸資産売却による収入	1,294,241	3,110,664
受取保証金の増加(減少)額	627,837	582,097
仕入債務の増加(減少)額	906,492	1,161,902
その他の営業活動による増加額	418,330	1,074,018
小計	5,389,476	2,103,230
利息及び配当金の受取額	26,386	30,041
利息の支払額	1,756,456	1,721,724
法人税等の支払額	109,824	519,022
営業活動によるキャッシュ・フロー計	3,769,230	107,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券取得による支出	413,267	19,978
投資有価証券売却による収入	484,434	16,803
無形固定資産取得による支出	38,080	8,475
社用資産の取得による支出	3,510	10,071
社用資産の売却による収入	688,140	-
定期預金の預け入れによる支出	917,000	854,000
定期預金の払戻しによる収入	900,000	898,000
その他の投資活動による増加額	815	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー計	701,532	25,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	3,830,000	1,350,000
長期借入金による収入	21,272,928	24,431,361
長期借入金返済による支出	27,465,042	24,696,603
リース債権流動化による収入	1,450,000	-
リース債権流動化の返済による支出	1,626,316	1,300,245
社債発行による収入	5,204,148	2,747,195
社債償還による支出	150,000	835,000
自己株式の取得による支出	1,364	1,222
新株発行による収入	2,916,214	-
配当金の支払	36,589	129,497
財務活動によるキャッシュ・フロー計	2,266,020	1,134,011
現金及び現金同等物の増減額	2,204,742	1,215,559
現金及び現金同等物期首残高	8,023,393	10,228,136
現金及び現金同等物期末残高	10,228,136	9,012,576

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 其他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ
 - 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - (イ) 賃貸資産
 - リース資産
 - リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産処分価額を残存価額として当該期間内に定額償却する方法
 - その他の賃貸資産
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法
 - (ロ) 社用資産
 - 旧定率法
- (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。
 なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。
 また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

4. 重要な引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 賞与引当金
 - 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 - (追加情報)
 - 当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
 - なお、この制度移行に伴い当事業年度の損益に与えている影響は、特別損失として25,076千円計上されております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) リース取引のリース料収入計上方法
 - リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法
 - 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。
 - なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。
- (3) 金融費用の計上方法
 - 金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

○ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は、事業活動に伴って発生する金利の変動リスク、及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、その他の賃貸用資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- | | |
|--|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 賃貸資産 | 61,766,437 千円 |
| その他の有形固定資産 | 94,762 千円 |
| 計 | 61,861,199 千円 |
| 2. リース・割賦販売等に基づく預り手形 | |
| リース契約に基づく担保預り手形 | 3,384,797 千円 |
| 割賦販売契約に基づく担保預り手形 | 7,093,817 千円 |
| その他の担保預り手形 | 49,975 千円 |
| 3. 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は45,856,160千円(このうち1年を超えるものは、29,291,733千円)であります。 | |
| 4. 担保に供している資産及び対応する債務 | |
| (1)担保に供している資産 | |
| 預り手形 | 10,119,983 千円 |
| (注記1にかかる預り手形) | |
| 現金及び預金 | 1,270,000 千円 |
| 受取手形 | 294,331 千円 |
| 割賦債権 | 15,242,308 千円 |
| 営業貸付金 | 2,705,507 千円 |
| 賃貸料等未収入金 | 1,604,034 千円 |
| 未経過リース債権 | 39,170,277 千円 |
| 賃貸資産(土地) | 2,914,414 千円 |
| 賃貸資産(建物) | 3,532,544 千円 |
| 投資有価証券 | 881,006 千円 |
| 合計 | 77,734,404 千円 |
| (2)担保提供資産に対応する債務 | |
| 短期借入金 | 6,641,500 千円 |
| 長期借入金 | 52,408,779 千円 |
| (内1年以内返済予定額) | (19,006,682 千円) |
| 小口債権販売長期支払債務 | 3,998,638 千円 |
| (内1年以内返済予定額) | (562,863 千円) |
| 営業受取保証金 | 1,580,929 千円 |
| 合計 | 64,629,846 千円 |
| 5. 関係会社に対する資産及び負債 | |
| 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 | |
| 賃貸料等未収入金 | 1,105 千円 |
| 差入保証金 | 37,510 千円 |
| 支払手形 | 43,155 千円 |
| 買掛金 | 42,525 千円 |
| 未払金 | 4,556 千円 |
| 6. 固定化営業債権 | |
| 固定化営業債権は、財務諸表規則第32条第1項第10号の債権であります。 | |
| 7. 小口債権販売長期支払債務 | |
| 「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。 | |
| 8. 期末日満期手形の会計処理 | |
| 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | |
| なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 5,739 千円 |
| 支払手形 | 62,206 千円 |

(損益計算書関係)

1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。

リース料収入	18,609,054 千円
その他の賃貸料収入	2,514,494 千円

2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

(1) リース原価	
減価償却費	14,794,464 千円
賃貸資産処分損	196,678 千円
固定資産税等諸税	417,205 千円
保険料	91,521 千円
その他	1,147,422 千円
小計	16,647,290 千円
(2) その他の賃貸原価	1,682,911 千円
合計	18,330,201 千円

4. 資金原価は「重要な会計方針」5の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

支払利息	1,723,777 千円
収入利息	7,049 千円
差引計	1,716,728 千円

5. その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等あります。

6. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

賃貸資産(土地)売却益	406,841 千円
賃貸資産(建物・構築物)売却益	55,398 千円

7. 固定資産売却除却損の内容は以下のとおりであります。

社用資産(什器備品)除却損	82 千円
---------------	-------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,660,800	1,019,000	-	8,679,800
A種優先株式(株)	-	2,650,000	-	2,650,000
合計	7,660,800	3,669,000	-	11,329,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。
第三者割当増資による新株式発行 1,019,000株

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。
第三者割当増資による新株式発行 2,650,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	342,960	4,072	-	347,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 4,072株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月18日 定時株主総会	普通株式	36,589	5.00	平成18年1月20日	平成18年4月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

当事業年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	-	-	8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000	-	-	2,650,000
合計	11,329,800	-	-	11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,032	4,344	-	351,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,344株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,642	5.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成20年1月20日	平成20年4月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自平成18年1月21日 至平成19年1月20日		当事業年度 自平成19年1月21日 至平成20年1月20日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,673,136 千円	現金及び預金勘定	9,329,576 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	445,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	317,000 千円
現金及び現金同等物	10,228,136 千円	現金及び現金同等物	9,012,576 千円

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			合計 (千円)
	什器・備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	
取得価額相当額	104,206	6,000	5,984,392	6,094,598
減価償却累計額相当額	51,380	1,600	2,571,399	2,624,379
期末残高相当額	52,826	4,400	3,412,993	3,470,219
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	1,085,889 千円			
1年超	2,384,330 千円			
合計	3,470,219 千円			

- (注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。
- 2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,412,993千円(うち1年内1,060,655千円)であります。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額
 支払リース料 1,094,244 千円
 減価償却費相当額 1,094,244 千円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			合計 (千円)
	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	
取得価額	20,067,879	27,457,695	55,996,268	103,521,842
減価償却 累計額	11,139,741	20,059,278	29,841,671	61,040,690
期末残高	8,928,138	7,398,417	26,154,597	42,481,152
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	14,273,358 千円			
1年超	28,614,975 千円			
合計	42,888,333 千円			

- (注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。
- 2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,463,336千円(うち1年内1,073,617千円)であります。
- (3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額
 受取リース料 18,609,054 千円
 減価償却費 14,794,464 千円
 受取利息相当額 2,250,926 千円
- (4) 受取利息相当額の算定方法
 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	772,032	1,204,927	432,895
(2)その他	15,231	29,115	13,884
小計	787,263	1,234,042	446,779
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	274,872	270,170	△ 4,702
小計	274,872	270,170	△ 4,702
合計	1,062,135	1,504,212	442,077

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について145,733千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式

151,000 千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額

484,434 千円

売却益

320,184 千円

当事業年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	347,653	551,637	203,984
(2)その他	8,885	12,926	4,041
小計	356,537	564,563	208,025
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	689,444	575,816	△ 113,629
(2)その他	10,331	7,997	△ 2,334
小計	699,775	583,813	△ 115,962
合計	1,056,312	1,148,375	92,063

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,454千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式

152,500 千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額

16,803 千円

売却益

9,957 千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成19年1月20日現在)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当事業年度 (平成20年1月20日現在)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

該当ありません。

当事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

該当ありません。

(関連当事者との取引関係)

当事業年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中道機械㈱	北海道 札幌市	千円 655,570	土木建設機械等の販売及びレンタル業	直接 28.8%	兼任 5人	リース資産等の購入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	千円 13,019	賃貸料等未収入金	千円 1,105
								中途解約物件等の売却	44,090		
								リース資産等の仕入	653,553	支払手形買掛金	43,155
								事務所の賃借等	62,778	未払金 差入保証金	42,525 4,556 37,510

- (注) 1. 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱ナカミチ	北海道 札幌市	千円 10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎氏が100%を直接所有	兼任 1人	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	千円 96	保険料の支払 保険金の精算	流動資産 その他 (未収入金)	千円 16,608

- (注) 1. 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月20日現在)	当事業年度 (平成20年1月20日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>賞与引当金 22,296 千円</p> <p>未払事業税 26,649 千円</p> <p>その他 2,934 千円</p> <p>小計 51,879 千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>賃貸建物減価償却限度超過額 110,898 千円</p> <p>貸倒損失 7,718 千円</p> <p>投資有価証券評価損 51,091 千円</p> <p>関係会社株式評価損 58,847 千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,603 千円</p> <p>その他 39,049 千円</p> <p>小計 272,206 千円</p> <p>繰延税金資産小計 324,085 千円</p> <p>評価性引当額 62,205 千円</p> <p>繰延税金資産合計 261,880 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 178,511 千円</p> <p>前払年金費用 9,134 千円</p> <p>繰延税金負債合計 187,645 千円</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額 74,235 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>賞与引当金 16,428 千円</p> <p>未払事業税 38,101 千円</p> <p>その他 1,065 千円</p> <p>小計 55,595 千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>賃貸建物減価償却限度超過額 136,802 千円</p> <p>貸倒損失 95,912 千円</p> <p>投資有価証券評価損 30,363 千円</p> <p>関係会社株式評価損 58,847 千円</p> <p>リース資産減価償却限度超過額 30,213 千円</p> <p>その他 57,053 千円</p> <p>小計 409,190 千円</p> <p>繰延税金資産小計 464,784 千円</p> <p>評価性引当額 109,691 千円</p> <p>繰延税金資産合計 355,094 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,874 千円</p> <p>繰延税金負債合計 21,874 千円</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額 333,220 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7 %</p> <p>住民税等均等割 2.6 %</p> <p>評価性引当額 12.2 %</p> <p>その他 0.1 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.0 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 %</p> <p>住民税等均等割 1.2 %</p> <p>評価性引当額増減 4.2 %</p> <p>過年度法人税等(税効果調整後) 2.3 %</p> <p>その他 0.1 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2 %</p>

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日	当事業年度 自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">313,962 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">336,582 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">22,620 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,620 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,307 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,307 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	313,962 千円	年金資産	336,582 千円	貸借対照表計上額純額	22,620 千円	前払年金費用	22,620 千円	退職給付引当金	- 千円	退職給付費用	27,307 千円	退職給付費用合計額	27,307 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,035 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,240 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,275 千円</td> </tr> </table> <p>なお、制度廃止以前の退職給付費用は簡便法を採用して算定し、勤務費用として表示しております。</p>	勤務費用	12,035 千円	確定拠出年金への掛金支払額	15,240 千円	退職給付費用合計額	27,275 千円
退職給付債務	313,962 千円																				
年金資産	336,582 千円																				
貸借対照表計上額純額	22,620 千円																				
前払年金費用	22,620 千円																				
退職給付引当金	- 千円																				
退職給付費用	27,307 千円																				
退職給付費用合計額	27,307 千円																				
勤務費用	12,035 千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	15,240 千円																				
退職給付費用合計額	27,275 千円																				

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日		当事業年度 自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日	
1株当たり純資産額	496円 80銭	1株当たり純資産額	525円 17銭
1株当たり当期純利益	15円 75銭	1株当たり当期純利益	59円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円 91銭
(追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成19年1月20日	当事業年度末 平成20年1月20日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,869,184	7,103,368
普通株式に係る純資産額(千円)	4,139,684	4,373,868
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	2,650,000	2,650,000
A種優先株配当金	79,500	79,500
普通株式の発行済株式数(株)	8,679,800	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	347,032	351,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332,768	8,328,424

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日	当事業年度 自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日
損益計算書上の当期純利益(千円)	204,573	572,738
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,073	493,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	79,500	79,500
内訳: A種優先株式配当金	79,500	79,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,943,118	8,329,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	79,500
内訳: A種優先株式配当金	-	79,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	-	8,075,329
内訳: A種優先株式	-	8,075,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	A種優先株式 2,650,000株	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

5 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。